Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2017

第76期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

第76期は受注・施工ともに順調に推移し、経常利益は38億43百万円を記録しました。特に当社事業の約半分を占める集合住宅関連工事では227億7百万円を受注し、施工高も198億54百万円と、前期に引き続き堅調な業績を残す事ができしました。またもう一本の柱である米軍関連工事においても大型案件の相次ぐ出件により、45億45百万円の受注と40億87百万円の施工を達成しました。第76期に改編したE2本部は31億75百万円の受注で業績に貢献しましたが、それ以上に設立趣旨である多様な案件への対応が進み、傘下の部署間の相互協力によって短期・少額の米軍案件や原子力発電所の再稼働、さらには福島における復興工事も担当するようになったことを高く評価しています。出店6年目となるGUAM支店管内では大型の受注はありませんでしたが、日本政府の予算による大規模工事(いわゆる真水)の出件がいよいよ始まり、第77期における受注確保とその後の施工体制構築に向けて、鋭意作業を進めているところです。

また資材の調達拠点として第75期に設立した米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.は、拠点をLos Angelesに程近いLong Beachに移し、人員も強化して新たな体制で活動を始めました。第76期において同社は単月での黒字化に目途が立つとともに、米軍案件の増加に伴う体制強化も進めました。更に建設業で利益同様に重要な労働災害件数は年間9件と、第75期に続いて一桁に抑え込むことに成功し、職場の安全確保に確かな手ごたえを感じています。

しかしながら将来を担う人材の確保に関しては、大卒の採用目標34名に対して実際の採用は28名に留まり、中途採用(目標人数はありません)も全職種あわせて16名に終わりました。これは全産業を覆う人手不足の影響が当社にも及んでいることと、奨学金支援制度や成果配分制度などのアピールが不十分だった可能性があります。しかしながら高卒に関しては、当社独自の制度である「六進会」を活用し、合計16名と順調に採用を伸ばすことができました。

第77期の運営について

市場環境を概観したとき、第77期は従来の流れが大きく変化する時代の始まりと考えずにはいられません。まず集合住宅の需要がひところに比べると弱まってきており、代わりに物流施設やホテルに勢いが感じられます。これは来日観光客の増加と道路をはじめとしたインフラ整備の進展によるもので、建設需要は東京から放射状に首都圏周辺に伸びてゆくものと思われます。東京における建設需要もひきつづき堅調で、オリンピックの繁忙期を避けた超大型案件が2020年以降も多数計画されています。これに対して地方では、博多や金沢のように勢いのある都市がある反面、失速感がある地域も目につき始めました。このため地方を拠点とする多数の工事業者やデベロッパーが首都圏に進出してきており、一部に価格競争の兆しもみられます。一方で東京ではオリンピック関連工事がいよいよ待ったなしの状態に追い込まれており、2018年中盤以降、現場の負荷がピークを迎えるのは避けられません。政府が主導する働き方改革も、短期間に結果を出す必要に迫られています。このように当社を取り巻く環境は大きく変化するため、第77期はその変化にいかに対応するかが問われる年となります。

対応すべき課題の第一は地方と首都圏における需要のアンバランスで、施工戦力の流動的な運用が求められます。この点当社は米軍案件に圧倒的なノウハウを有していると同時に、米軍からの出件も増加傾向にあるため、非常に有利なポジションにいると考えています。具体的には沖縄営業所やグローバルサポート部の支援の下、需要不足の支店が米軍案件に取り組むことで、当社の強みのさらなる補強も期待できます。最終的には全国の支店を米軍関連工事に対応可能としたいと考えます。なお需要の変化に転勤で対応しない理由は、当社の企業文化である地域密着を守るためであり、需要の増減のたびに拠点の統廃合を行ってこれを失うのは大きな損失と考えています。

次に重要なのは、新しい人材の確保です。新卒・中途を問わず厳しさを増す人材争奪戦を勝ち抜くためには、待遇改善と企業イメージの向上が必要ですが、前者に関しては奨学金支援制度や成果配分制度などを通じて、業界トップクラスの水準を達成できたと自負しています。企業イメージの向上に関しては、広報誌「ろっこう」を通じて6kouキッズ(社員の家族が会社を体験するイベント)や、サーキットを借り切って実施するカートレースなどのユニークさを知ってもらうとともに、広くてセンスの良い事務所への移転も進めています。

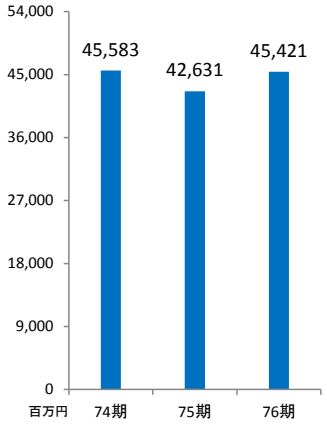
採用した人材の育成に関しても、当社独自のプログラムにより早期育成の成果が認められます。最後に働き方改革への対応ですが、社内の支援体制を構築して現場の負荷を軽減するとともに、ITを利用した生産性向上策を引き続き追及します。

これらを通じて、第77期は426億83百万円の完成工事高と32億52百万円の経常利益を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、お願いします。

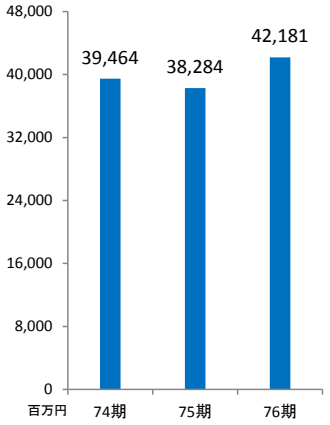
取締役兼代表執行役社長　長江洋一

営業ハイライト

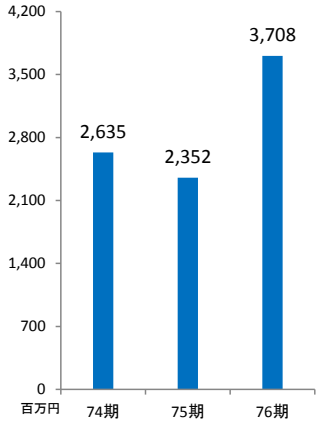
受注高



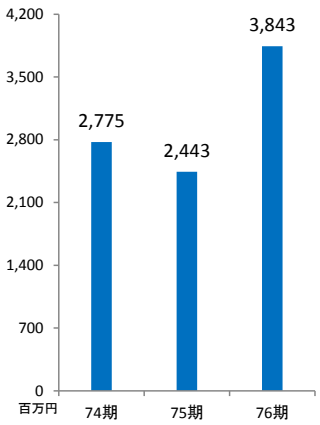
売上高



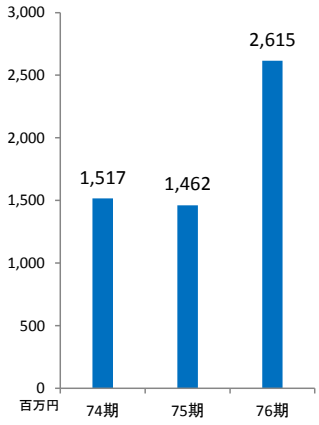
営業利益



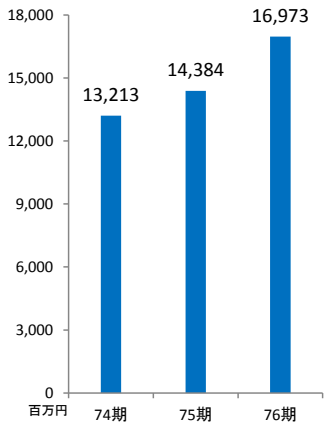
経常利益



純利益



純資産



電気工事年間平均完成工事高順位

（単位:百万円）

順位	社名	（系列）	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	344,201
2	(株)関電工	(東京電力)	329,342
3	(株)九電工	(九州電力)	197,698
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	185,492
5	(株)トーエネック	(中部電力)	161,223
6	(株)ユアテック	(東北電力)	160,524
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	113,598
8	(株)中電工	(中国電力)	106,168
9	東光電気工事(株)		95,438
10	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	91,981
11	栗原工業(株)		75,358
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	62,480
13	(株)四電工	(四国電力)	61,105
14	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	41,686
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,407
16	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	38,371
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	37,895
18	六興電気(株)		36,579
19	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	36,412
20	北海電気工事(株)	(北海道電力)	36,401

経営事項審査　電気工事評点順位

順位	社名	（系列）	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,985
2	(株)関電工	(東京電力)	1,913
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,905
4	(株)九電工	(九州電力)	1,902
5	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,899
6	(株)ユアテック	(東北電力)	1,881
7	(株)中電工	(中国電力)	1,876
8	(株)トーエネック	(中部電力)	1,856
9	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,855
10	東光電気工事(株)		1,820
11	栗原工業(株)		1,752
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,746
13	(株)四電工	(四国電力)	1,736
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,685
15	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,675
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,655
17	(株)協和エクシオ		1,638
18	日本コムシス(株)		1,637
19	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,631
20	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,614
21	ダイダン(株)		1,602
22	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,586
22	三機工業(株)		1,586
24	(株)シーテック	(中部電力)	1,560
25	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,558
26	六興電気(株)		1,544
27	(株)弘電社	(三菱電機)	1,538
28	中央電気工事(株)		1,534
29	NECネッツエスアイ(株)	(NEC)	1,525
30	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,524
31	日本電技(株)		1,522
32	(株)東京エネシス		1,516
33	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,511
34	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,505
35	(株)サンテック		1,502

（注）建通新聞社「2017年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

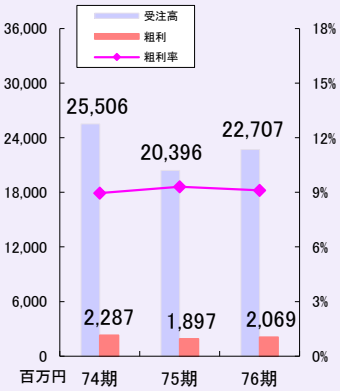
セグメント別情報

集合住宅関連工事

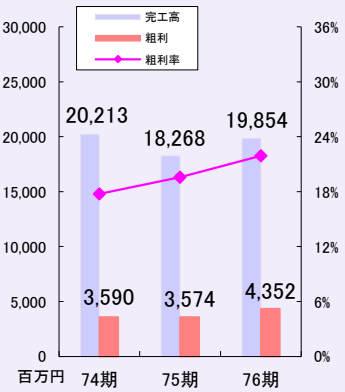
集合住宅関連工事は受注高227億7百万円(前期比111.3%)、受注粗利20億69百万円(同109.1%)と都市部の大型再開発事業の受注により増加しました。

主な完成物件としては「(仮称)サンシティタワー神戸新築工事(高層棟)」があり、数年前から続いている大型化・長期化している案件の完成により当期完成工事高が増加し、完成工事高は198億54百万円(同108.7%)となりました。また、昨年に引き続き、工事進行基準を適用する工事が増加しており、翌期以降も完成工事高の増加を見込んでいます。

受注高



完工高

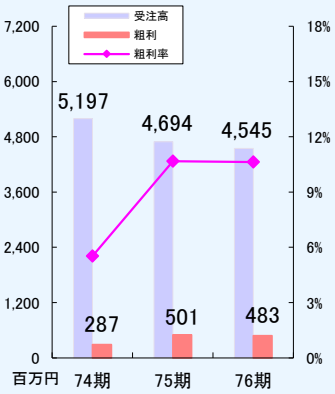


米軍関連工事

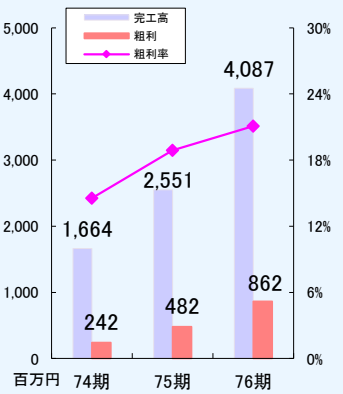
米軍関連工事は受注高45億45百万円(前期比96.8%)、受注粗利4億83百万円(同96.4%)と、昨年とほぼ横ばいの結果となりましたが、第76期より短期・少額の案件やMACC工事を積極的に受注しており、翌期以降の受注高増加を見込んでいます。

主な完成物件としては「KADENA MIDDLE SCHOOL改修電気設備工事」があり、これら大型案件の完成により、完成工事高は40億87百万円(前年比160.2%)、完成工事粗利は8億62百万円(同178.8%)と大幅に増加しました。

受注高



完工高

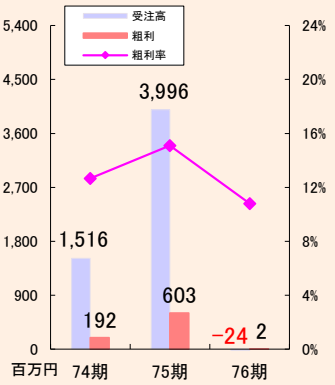


官庁工事

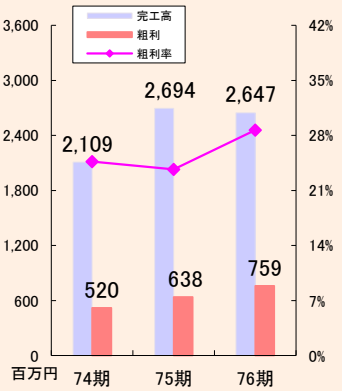
官庁工事は受注高▲24百万円、受注粗利2百万円と、前期に受注した大型案件が工事中断となり、その訂正のため大幅に減少しています。

主な完成物件としては「庁舎第4号　県庁舎受変電設備更新工事」があり、完成工事高は26億47百万円(前期比98.3%)で前期とほぼ横ばいとなりました。しかし、徹底した原価管理により、完成工事粗利は7億59百万円(同119.0%)、完成工事粗利率は28.7%(同△5.0pt)と増加しています。

受注高



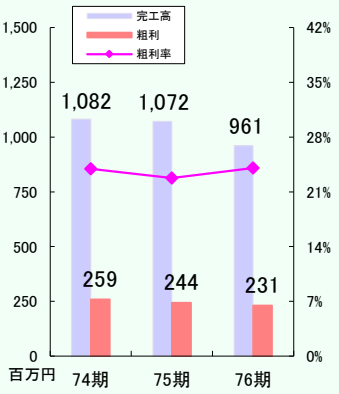
完工高



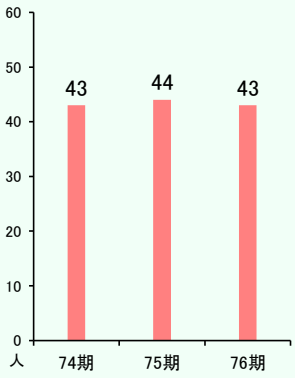
エネルギー関連工事

エネルギー関連工事は、完成工事高9億61百万円（前期比89.6%）、完成工事粗利2億31百万円（同94.7%）と高浜原子力発電所の再稼働に伴う起動前点検工事が完了したため、前年を下回る結果となりました。しかしながら、2018年には、大飯原子力発電所の再稼働が計画されており、メンテナンス業務やシビアアクシデント工事などの対策工事の対応を見込んでいます。今後、これまでの発電所での技術力を生かし、新たなプラント工事を受注すべく、体制の構築を図ります。

完工高



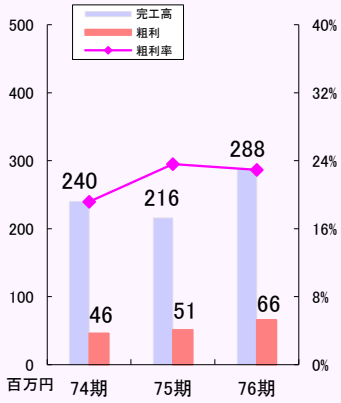
社員数



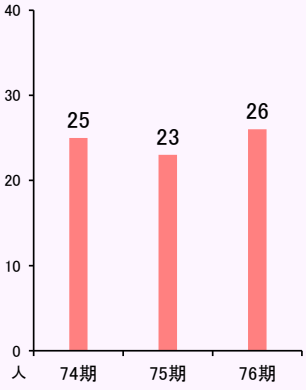
プロジェクトマネジメント事業

プロジェクトマネジメント事業は、完成工事高2億88百万円（前期比133.3%）、完成工事粗利66百万円（同120.0%）と、E2本部内の他部署と連携することで、これまでの技術派遣に留まらず、原子力発電所関連の業務や短期・少額の米軍関連工事への対応など今まであまり手掛けてこなかった業務にも取り組んだ結果、増加しました。今後も他部署との連携を密にし、新たな事業領域の開拓に取り組み、さらなる売上拡大を目指します。

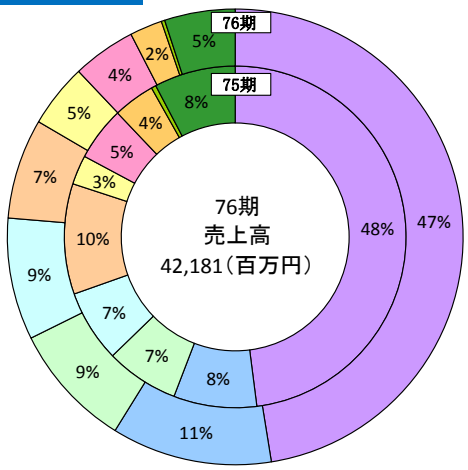
完工高

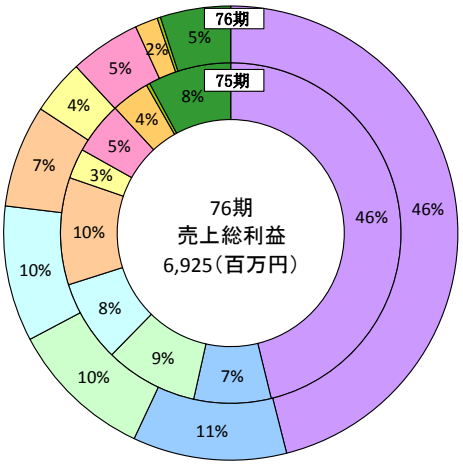


社員数



用途別構成比率





- 共同住宅
- 軍事施設
- 事務所
- 医療施設
- 生産・流通施設
- 宿泊・厚生施設
- 教育・文化施設
- 商業・娯楽施設
- 交通施設
- その他

第76期 実績紹介

(仮称)サンシティタワー神戸新築工事(高層棟)
鹿島建設株式会社　兵庫県

(仮称)レーベン長岡寺島町新築工事
株式会社加賀田組　新潟県

(仮称)ニトリ梅島店新築工事
株式会社奥村組　東京都

MJR六本松新築工事(電気設備)
西松建設株式会社　福岡県

(仮称)京都市上京区上生洲町計画
株式会社熊谷組　京都府

中部トラック総合研修センター建設工事
株式会社フジタ　愛知県

(仮称)三井食品相模原物流センター新築工事
三井住友建設株式会社　神奈川県

関西電力大飯発電所原子力定検
関電プラント株式会社　福井県

工事件名	契約先	所在地
(仮称)ブランズタワーアイム札幌大通公園新築工事	佐藤工業株式会社	北海道
IMFH WEATHERIZATION AND INSTALL AC PHASE1	西松建設株式会社	青森県
南相馬市立総合病院脳卒中センター建設工事	佐藤工業株式会社	福島県
庁舎第4号　県庁舎受変電設備更新工事	新潟県	新潟県
高萩市本庁舎再建(災害復旧)工事	株木建設株式会社	茨城県
勝どき5丁目地区再開発事業(東住戸)新築工事	鹿島建設株式会社	東京都
国際基督教大学新々2寮新築工事	清水建設株式会社	東京都
(仮称)さいたま市浦和区仲町1丁目計画	株式会社フジタ	埼玉県
柏の葉キャンパス148街区住宅計画	株式会社熊谷組	千葉県
(仮称)プラウド宮崎台Ⅱ　新築工事	三井住友建設株式会社	神奈川県
(仮称)藤が丘Ⅲ期新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	愛知県
大阪市港区福崎3丁目新築電気設備工事	西松建設株式会社	大阪府
明石駅前地区第一種市街地再開発事業住宅棟	株式会社大林組	兵庫県
広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業(住宅棟)	戸田建設株式会社	広島県
佐世保米軍ばらﾀﾜｰBLDG.5035改修工事(電気設備)	株式会社NIPPO	長崎県
KADENA　MIDDLE　SCHOOL改修電気設備工事	株式会社NIPPO	沖縄県

基本的な経営方針　及び　今期の課題と経営上のリスク

【基本的な経営方針】

環境の変化には柔軟さで対処

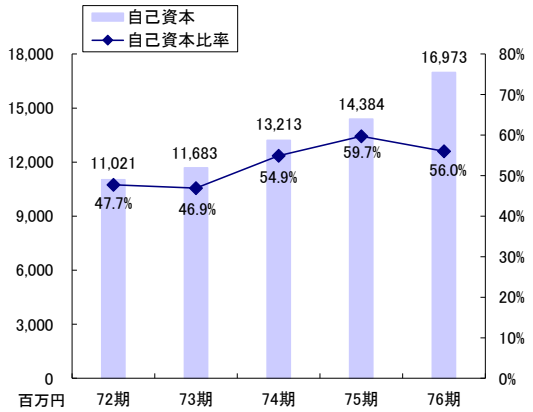
我が国における事業環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、人口の都市集中や官庁工事の激減と常に変わり続けています。しかし多くの問題を予め想定して対応していたのでは、経営効率が著しく損なわれるばかりでなく、組織や規則の複雑化によって硬直化や発想の固定化を招く恐れがあります。そのため当社は事前の方針決定を極力行わず、問題にはそれが顕在化した後の決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は華やかですが、他社との厳しい競争に晒されるため、安定した利益確保に困難が伴います。これに対して集合住宅は地味で利益率も低いとされていますが、競争は比較的緩やかなため、施工体制を確立してしまえば安定した仕事量と利益が期待できます。当社は長年にわたって大型集合住宅に注力し、各ゼネコンのパートナーとしての位置を確保してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍基地整備にも参入し、圧倒的な技術力とシェアを得るに至りました。

資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第76期の自己資本比率は56.0%、総資本の回転率は1.6回と業界標準を大きく上回ることとなりました。



利益の出やすい企業体質

今期における当社の完成工事利益率は16.4%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし販管費率は7.6%と他社と比べて低く、効率的に利益を残せる体質となっています。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられているため、相対的に本社が小さい事と、社員の平均年齢が39.8歳と他社と比べて4歳ほど若く、短期間で一人前の技術者として活躍できることが大きな要因です。また財務面では有利子負債がほぼゼロなため金利負担が発生せず、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている事も利益が出やすい体質を支えています。

成果配分制度

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により、社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果を期待しています。

経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いちはやくこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、社内メールシステムなどをコーディング段階から社内のプログラマが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは社内で手がけられる範囲に限定しています。本支店間の通信環境の整備も計画から設定まで社内で対応し、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。このような方針の結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費用を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

海外展開は米軍関連に限定

米軍基地内の仕様は全世界で共通となっているため、当社が整備してきたアメリカ製資材の調達ルートは海外の基地でそのまま活用できます。また施工にかかわる手続きも共通のものがあり、国内の米軍関連工事で得たノウハウを生かすことができます。これらの優位性を生かすために、海外の米軍案件受注にむけて積極的な施策を展開しており、カリフォルニアには資材買い付けを行う米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.を設立し、GUAMには営業所を開設して大型案件の受注に向けて事業展開をおこなっています。いっぽう近年話題となることも多いアジア諸国での工事については、資金回収のリスクが常についてまわるため参入の予定はありません。

総務部のない組織

一般に総務部は、日常的な庶務作業から株主総会対策まで幅広い業務を担当しますが、主業務があやふやなため、効率の悪い組織になりがちで、海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られます。当社においても2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業に移管しました。採用に関しても決定権は現業部署に移管されたため人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し人事戦略は執行役会でダイレクトに議論されます。

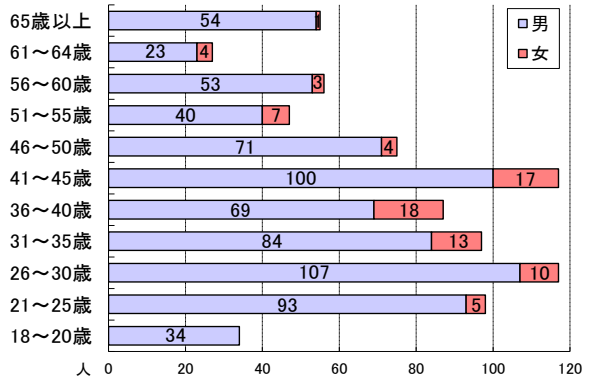
障がい者施設で電路材を製作

障がい者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。

【今期の課題と経営上のリスク】

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では60歳の定年後、再雇用によって65歳までの雇用を標準としていますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員が55名在籍しています。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図っていく方針です。



集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事の一括施工により、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙います。同様の試みがうまくいった例は少ない中で、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第76期は外部から招聘した技術者の指導の下、22億41百万円の施工を達成しました。第77期は、20億円の受注を目標とします。

若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第76期は当プログラムを開始して5年目にあたり、多くの若手社員が現場代理人として活躍しはじめると期待しています。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割合は10.1%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も11.0%に達しています。第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

米軍工事用資材の開発と製造

米軍工事で必須となる米国仕様の資材には、品質や施工性に多くの問題が見られます。これらを自社開発してコスト削減をめざし、米国法人を設立しました。同社は既にシーリングファンとダウンライトの開発に成功しており、今後は特殊ケーブルなど品目を広げることを検討中です。

残業の抑制

クラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んでいます。有休に関しても大型連休前後の取得を奨励しています。この結果、全社平均の月間残業時間は33.9時間となりましたが、今後さらなる効率化が求められています。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持しなければなりませんが、長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療施設のオペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

文系学生の技術職採用は断念

当社では数年にわたって文系学生の技術職採用を試行してきましたが、応募者が少ない上に施工管理技士などの国家試験に対応できる見込みが立たず、断念することとなりました。今後は高卒者や女性技術者の採用に重点を移します。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えていますが、これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な人材に留まっています。これに対して当社は、外国人を正社員として採用し日本人と同様に育成する方針で、日本語教育や国内での技術研修を制度化しています。フィリピンから採用した2名は、第74期から沖縄に配属されました。

人手不足による採算悪化の懸念

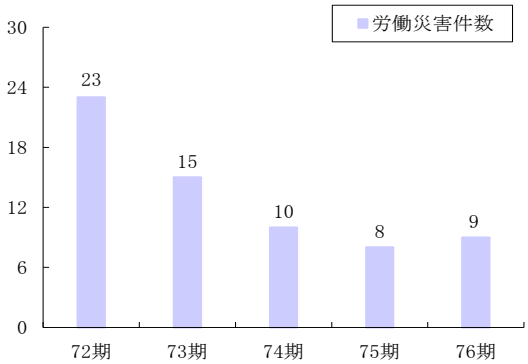
東北の復興工事や、今後予想されるオリンピック関連工事により、労務単価の上昇による採算の悪化が懸念されます。施工体制が取れないために受注を断念する例も出てきており、今後の営業に問題を残す可能性があります。

第76期のトピック

年間労働災害件数2年連続で一桁達成

第76期は年間労働災害件数(不休含む)が、9件となり、前期に引き続き、2年連続で一桁に抑えることができました。これは、当社独自の災害防止ルールである「六興ルール」を各現場が徹底して実施した結果です。

また、第77期からは5メートル以上の場所での作業では、フルハーネス2丁掛けをルールに追加するなど、今後も当社に即したルールで安全対策に取り組み、年間労働災害件数一桁を定着させていきます。

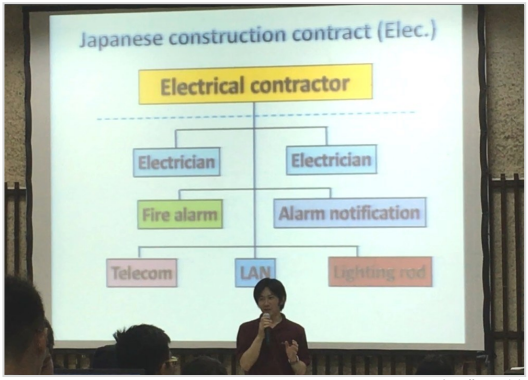


育児休業規程の改定

従業員が柔軟に働くことのできる環境を作るため、育児・介護休業法改正に先立ち、8月より育児休業を最長2歳まで取得可能としました。また、第76期は男性従業員2名が育児休業を取得しました。女性の育児休業取得と比べ、男性の育児休業はまだ浸透していませんが、今後、取得しやすい環境を整え、多くの従業員に広げていきます。

フィリピンでの新卒採用活動

2016年11月、フィリピン大学にて建設業界の日本企業としては初めて、EE190(大学の授業で業界・仕事を紹介)に参加しました。授業内容としては、日本の建設業・電気工事業について就職を控えた学生に説明しました。当社では第74期よりフィリピン出身の方を毎年2名程度、正社員として採用しており、こうした活動を通して、今後も継続的な採用を予定しています。



授業風景

オリジナル空調服の開発

毎年発生している熱中症の対策として、オリジナル空調服を開発しました。市販の空調服は高価なため、全現場に配付するとなると高いコストがかかりますが、当社オリジナルの空調服は、バッテリーケーブルを自社開発し、市販のモバイルバッテリー、ウィンドブレーカーを組み合わせることでコストを抑えています。

現在、9月末までに約500着を全国の各現場に配付しており、今後は、風量調整を可能にするなど利用者の声をもとに改良をしていきます。

オリジナル空調服

社外取締役の交代

2017年12月21日の定時株主総会にて、2009年より社外取締役を務めていただいた、宋 文洲氏(ソフトブレーン株式会社 マネージメント・アドバイザー)が退任され、新たに手納 美枝氏(アカシアジャパン・デルタポイント株式会社 代表取締役)が社外取締役に就任される予定です。

手納氏は、米国の大学院を卒業後、海外での投資促進や貿易拡大、新規事業開発などのコンサルティングプロジェクトに従事されました。また、現在までに官公庁や大学、公益法人などで多岐にわたる分野の委員会に所属し、国内外で幅広く活躍をされています。

36バインドの海外生産スタート

2017年3月6日、Aoi Techno, Inc.様のメキシコ工場にて、当社オリジナルの電路材「36バインド」の生産がスタートしました。

本工場では樹脂成形だけでなく、金属プレスや塗装ライン、組立て作業も行えるため、今後、新たな資材の開発にも挑戦していきます。

オープニングセレモニー

事務所の移転・リニューアル

企業イメージ向上のため、老朽化や増員により手狭になった事務所のリニューアルや広くてセンスの良い事務所への移転を進めています。一般的な雰囲気の事務所ではなく、お客様が過ごしやすく、くつろげるようなスペースを用意しています。

第76期は茨城支店、横浜支店、中国支店が移転し、第77期には北関東支店の移転と本社の増床を予定しています。

中国支店 エントランス

茨城支店 カフェスペース

別府作業所の開設

2017年7月21日、障がい者の就労支援および当社オリジナル電路材の生産性向上のため、別府作業所を開設しました。現地には、電路材の共同開発を行っている社会福祉法人太陽の家様から宇佐真一さんが転籍し、第1号の社員として就任しています。現在、22のアイテム・年間500万個を超える商品を出荷しています。

また、第76期より36シリーズの海外生産が始まったため、出荷数の増加を見込んでいます。

六興電気株式会社 別府作業所

海外子会社の事務所移転および体制強化

2017年4月、San FranciscoのHayward からLos Angelesに程近いLong Beachに事務所を移転しました。これは船便の多い港があり、多くのサプライヤーが拠点を構えているエリアに拠点を移すことで、米国製資材の購買・調達事業を効率化させるためです。

また、日本の各拠点との連携を強化するため、米軍関連工事に精通した当社の従業員が現地マネージャーとして就任しました。今後は現地での採用も行い、さらなる体制の強化を進めていきます。

改善事例発表会の見直し

工事改善事例発表会は今回で開催10回目となり、これまでは比較的若手の従業員を中心とした発表を行っておりましたが、より内容を濃いものにするため、今回から各本部で予選会を行い、代表者による発表会を行いました。当日はLive配信を行い、発表会に出席できない全国の従業員にも視聴可能としました。

工事改善事例発表会風景

パラレルキャリア制度の導入

2017年10月より従業員の働き方を変える新たな試みとして、副業を奨励する「パラレルキャリア制度」を導入しました。異なる環境で働くことにより、多様な価値観を知り、多くの経験を積んで、自己の能力を多方面に伸ばしたユニークな人材が育つことで、社内に柔軟性がもたらされ、当社の新たな可能性を拡げることにも繋がると考えています。現在、建設業界で副業を奨励している企業はほぼなく、当社が一定の成果を示すことができれば、業界内での働き方に変化を与えて、これからの時代にマッチした新しいキャリアの在り方を創造できると考えています。

女性技術職採用プロジェクトチームを発足

理系・工業系出身の女性の応募者を増やすことを目的とした女性技術職の採用プロジェクト「でんせつ式部」が社内の女性技術職社員を中心に発足しました。8月には株式会社日刊建設通信新聞社と日本大学理工学部の共催で行われた、女子中高生を対象に建設産業が生活のなかにどのように関わってるかを知ってもらうイベント「夏のリコチャレ2017」に参画しました。今後も当社では、こうしたイベントへの参加をはじめ、さまざまな取り組みを行い、学生へのアピールをしていきます。

リコチャレ イベント風景

プロジェクトロゴ

財務・経営情報

貸借対照表

2017年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(30,311,248)	(負債の部)	(13,337,900)
流動資産	**25,994,614**	**流動負債**	**12,127,554**
現金預金	8,293,418	支払手形	320,325
受取手形	968,900	工事未払金	6,827,413
電子記録債権	6,882,214	未払金	656,772
完成工事未収入金	8,082,836	未払法人税等	1,019,066
有価証券	112,656	未払費用	664,542
未成工事支出金	720,058	未成工事受入金	1,093,283
材料貯蔵品	151,477	預り金	43,368
前払費用	36,406	完成工事補償引当金	4,000
繰延税金資産	638,083	賞与引当金	1,451,513
その他	115,251	工事損失引当金	46,000
貸倒引当金	▲6,690	その他	1,268
		固定負債	**1,210,345**
固定資産	**4,316,634**	退職給付引当金	1,033,024
有形固定資産	**1,279,648**	役員退職慰労引当金	143,250
建物・構築物	723,758	長期預り金	6,360
車両運搬具	44,803	資産除去債務	27,711
工具器具・備品	78,768	(純資産の部)	(16,973,348)
土地	432,317	**株主資本**	**16,626,941**
無形固定資産	**51,210**	資本金	500,000
電話加入権	2,928	資本剰余金	160,680
ソフトウエア	48,282	資本準備金	160,680
投資その他の資産	**2,985,774**	利益剰余金	15,966,356
投資有価証券	1,767,233	利益準備金	125,000
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	15,841,356
子会社出資金	47,241	別途積立金	13,207,648
長期貸付金	666,000	繰越利益剰余金	2,633,707
繰延税金資産	174,772	自己株式	▲96
その他	325,326	**評価・換算差額等**	**346,407**
貸倒引当金	▲14,798	その他有価証券評価差額金	346,407
資産合計	**30,311,248**	**負債・純資産合計**	**30,311,248**

損益計算書

自　2016年10月1日
至　2017年9月30日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	41,893,427	
兼業事業売上高	288,166	
売上高合計		42,181,594
売上原価		
完成工事原価	35,035,747	
兼業事業売上原価	220,710	
売上原価合計		35,256,457
売上総利益		
完成工事総利益	6,857,680	
兼業事業総利益	67,455	
売上総利益合計		6,925,136
販売費及び一般管理費		3,217,001
営業利益		**3,708,134**
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,074	
工事材料売却益	9,411	
出向手数料	6,269	
為替差益	28,374	
その他	62,710	
営業外収益合計		147,840
営業外費用		
支払利息	1,814	
その他	10,446	
営業外費用合計		12,260
経常利益		**3,843,714**
特別利益		
固定資産売却益	913	
特別利益合計		913
特別損失		
固定資産除売却損	15,888	
減損損失	23,599	
特別損失合計		39,487
税引前当期純利益		**3,805,140**
法人税、住民税及び事業税	1,281,408	
法人税等調整額	▲91,320	
法人税等合計		1,190,088
当期純利益		**2,615,051**

株主資本等変動計算書

自　2016年10月1日
至　2017年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	11,907,648	1,518,621	13,551,269	▲176	14,211,774	172,677	172,677	14,384,452
当期変動額												
剰余金の配当						▲199,964	▲199,964		▲199,964			▲199,964
別途積立金の積立					1,300,000	▲1,300,000	−		−			−
当期純利益						2,615,051	2,615,051		2,615,051			2,615,051
自己株式の取得								▲20	▲20			▲20
自己株式の処分								100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額									−	173,729	173,729	173,729
当期変動額合計	−	−	−	−	1,300,000	1,115,086	2,415,086	80	2,415,166	173,729	173,729	2,588,896
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,207,648	2,633,707	15,966,356	▲96	16,626,941	346,407	346,407	16,973,348

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券　　定額法による償却原価法

(ロ) 子会社出資金及び関係会社株式　　移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金　　個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品　　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産　　定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物・構築物　3年～50年

車両運搬具　2年～ 6年

工具器具・備品　4年～15年

無形固定資産　　定額法を採用しております。ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金　　債権の貸倒れにより損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金　　従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金　　完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。

4) 退職給付引当金　　従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5) 役員退職慰労引当金　　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

6) 工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法　　消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 債務保証額　　従業員ローン　　6,818千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権　　長期貸付金　　666,000千円

短期金銭債務　　工事未払金　　26,496千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　　740,404千円

(4) 金融機関との当座貸越に関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額　　5,380,000千円

借入実行残高　　－ 千円

借入未実行残高　　5,380,000千円

3. 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額　　19,556,802千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金戻入額　　31,000千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高　外注費　　107,291千円

営業取引による取引高　材料費　　240,442千円

営業取引以外の取引高　受取利息　　9,989千円

(4) 研究開発費の総額　　1,542千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）　　10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数　　0.96株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議　　平成28年11月28日　取締役会

株式の種類　　普通株式

配当金の原資　　利益剰余金

配当金の総額　　199,964,800円

1株当たりの配当額　　20,000円

基準日　　平成28年 9月30日

効力発生日　　平成28年12月22日

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議　　平成29年11月27日　取締役会

株式の種類　　普通株式

配当金の原資　　利益剰余金

配当金の総額　　1,999,808,000円

1株当たりの配当額　　200,000円

基準日　　平成29年 9月30日

効力発生日　　平成29年12月22日

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
〔資産の部〕			
①現金預金	8,293,418	8,293,418	－
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	15,933,950	15,933,950	－
③有価証券及び投資有価証券			
有価証券及び満期保有目的の債券	618,991	620,785	1,794
その他有価証券	1,229,213	1,229,213	－
④長期貸付金	666,000	670,067	4,067
〔負債の部〕			
①支払手形・工事未払金等	7,804,673	7,804,511	－
②未払法人税等	1,019,066	1,019,066	－

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

イ	退職給付債務	▲3,128,480
ロ	年金資産	1,901,512
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲1,226,968
ニ	未認識数理計算上の差異	193,943
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	▲1,033,024
ヘ	退職給付引当金	▲1,033,024

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

イ	勤務費用	210,112
ロ	利息費用	8,892
ハ	期待運用収益	▲27,194
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	37,566
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	229,375

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	0.3%
ハ	期待運用収益率	1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金否認額	447,937
未払社会保険料否認	70,271
工事損失引当金	14,195
その他	106,432
繰延税金資産小計（流動）	638,836
未成工事交際費	▲ 752
繰延税金負債小計（流動）	▲ 752
繰延税金資産の純額（流動）	638,083
減損損失	111,517
退職給付引当金繰入限度超過額	316,437
その他	97,272
繰延税金資産小計（固定）	525,227
資産除去債務	▲ 6,219
その他有価証券評価差額金	▲ 152,881
繰延税金負債小計（固定）	▲ 159,100
評価性引当額	▲ 191,354
繰延税金資産の純額（固定）	174,772

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
主要株主	㈲電設経営研究所	被所有 直接33.59%	資金の貸付	利息の受取*1	9,989	長期貸付金	666,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 ㈲電設経営研究所に対しての資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率1.5%に設定しております。また、被所有の当社株式について質権を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益　　261,543円80銭

(2) 1株当たり純資産額　　1,697,497円81銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	802名(2017年9月30日現在)
売上高	421億円(第76期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特－29)第1648号		
建築工事業	電気工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特－29)第1648号		
鋼構造物工事業	内装仕上工事業	電気通信工事業
国土交通大臣許可(般－29)第1648号		
消防施設工事業		

大株主一覧 （2017年9月30日現在）

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.65%	—
六興電気従業員持株会	1,170.00株	11.72%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江　洋一	397.00株	3.97%	—
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
六興電気役員持株会	311.00株	3.11%	—
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.00株	1.61%	—
京増　照男	155.00株	1.55%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

役員一覧 （2017年12月21日現在）

取締役

取締役	長江　洋一	(注1)
取締役	坂本　孝行	(注1)
取締役	文倉　辰夫	(注1)
取締役	芹川　健彦	(注1)
取締役	長江　純	
取締役	窪田　泰彦	(注2)
取締役(新任)	手納　美枝	(注2)

(注1)執行役を兼任している取締役を指す
(注2)会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

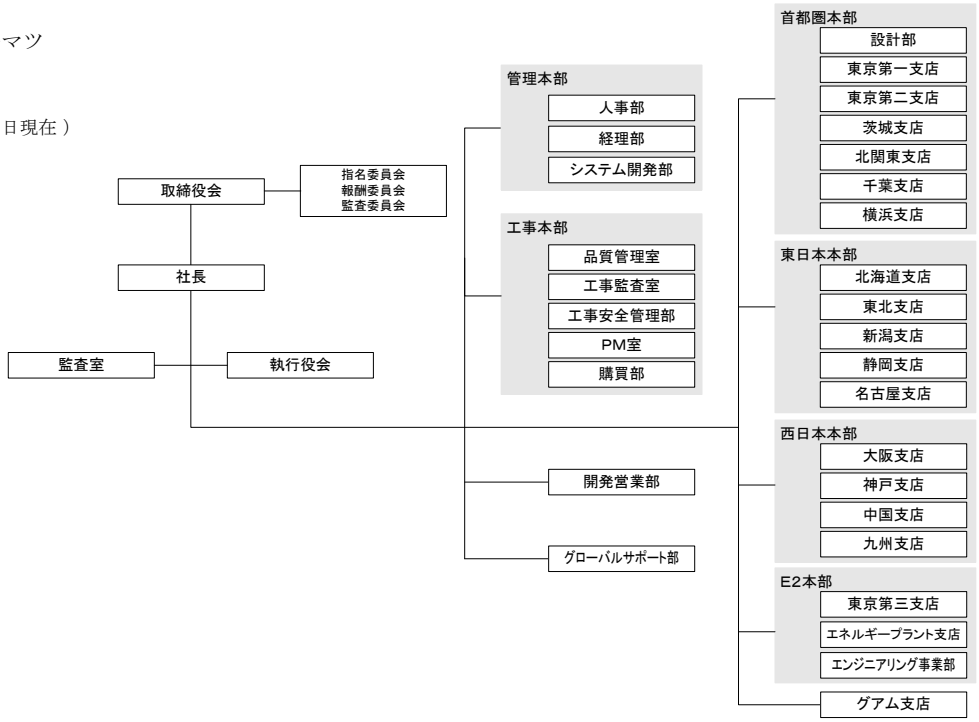
代表執行役社長	長江　洋一	
執行役専務	坂本　孝行	(東日本本部長兼海外管掌)
執行役専務	文倉　辰夫	(首都圏本部長)
執行役常務	芹川　健彦	(西日本本部長兼 グローバルサポート部管掌)
執行役	森口　彰男	(E2本部長)

執行役員

執行役員	奈須　孝志	(東京第二支店長)
執行役員	釆野　邦彦	(静岡支店長)
執行役員	三浦　清志	(エンジニアリング事業部長)
執行役員	斉藤　幸也	(横浜支店長)
執行役員	小野　寧親	(東北支店長)
執行役員	草富　保博	(大阪支店長)
執行役員	山田　路子	(管理本部長)
執行役員	髙橋　直和	(中国支店長)
執行役員	川上　康弘	(東京第一支店長)
執行役員	志賀　啓介	(新潟支店長)
執行役員(新任)	寺島　俊昭	(東京第三支店長)

※この度、取締役　宋　文洲　は退任いたしました。

組織図 （2017年10月1日現在）



事業所一覧

事業所名	郵便番号	住所	電話番号
東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
エンジニアリング事業部	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-5404-6720
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	300-0033	茨城県土浦市川口1丁目1番26号	029-835-6266
北関東支店	330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0005	神奈川県横浜市中区本町4丁目40番	045-264-4388
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-2710
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0041	広島県広島市中区小町3番19号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号	086-227-7028
岩国営業所	740-0004	山口県岩国市昭和町3丁目4番10号	0827-22-7014
九州支店	812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3丁目1番80号	092-409-8250
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号203号室	098-983-4299
グアム支店		122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913 P.O.Box 6278, TAMUNING, GUAM 96931, USA	+1-671-647-6500

関連会社

六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081
HEXEL TECH ENGINEERING Corp.		19401 South Vermont Avenue K-104 Torrance, CA 90502, USA	+1-310-380-5500

※この度、茨城支店、横浜支店、中国支店、HEXEL TECH ENGINEERING Corp.が移転しました。

六興電気株式会社
〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
TEL 03-3459-3366
http://www.6kou.co.jp/